

平成17年6月29日

東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
株式会社ツカモトコーポレーション
代表取締役社長 瀬川健次

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	21,591,686 千円	負 債 の 部	15,735,297 千円
流 動 資 産	9,096,683	流 動 負 債	11,914,461
現金預金	1,614,248	支払手形	4,647,122
有価証券	100,093	短期借入金	4,948,000
貯蔵品	1,801	長期借入金(1年内返済)	320,000
前払費用	25,234	未払金	39,529
短期入金	4,213,948	未払法人税等	10,700
繰上貸付金	3,044,000	未払費用	10,505
繰上税金資産	138,896	預り金	4,060
その他の流動資産	8,510	預り担保金	1,912,840
貸倒引当金	△ 50,050	その他の流動負債	21,702
固 定 資 産	12,495,003	固 定 負 債	3,820,835
有形固定資産	108,528	長期借入金	2,620,000
建物	8,004	繰上税金負債	612,662
構築物	1,198	再評価に係る繰上税金負債	3,422
器具備	57,601	退職給付引当金	500,776
土地	41,724	役員退職金引当金	83,973
無形固定資産	12,364	資 本 の 部	5,856,389
電話加入権	11,638	資 本 金	2,615,828
電信電話施設利用権	726	資 本 剰 余 金	844,624
投資その他資産	12,374,109	資本準備金	654,000
投資有価証券	4,971,281	その他資本剰余金	190,624
会社株	1,866,120	利 益 剰 余 金	1,207,365
子長期貸付金	5,501,415	当期未処分利益	1,207,365
敷金	2,043	土 地 再 評 価 差 額 金	4,989
更生債権等	7,138	株 式 等 評 価 差 額 金	1,281,604
その他の投資等	40,996	自 己 株 式	△ 98,023
貸倒引当金	△ 14,885		
合 計	21,591,686	合 計	21,591,686

- (注) 1. 子会社に対する 短期金銭債権 6,639,902千円
長期金銭債権 5,423,415千円
短期金銭債務 186,022千円
27,741千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している事務用機器があります。
4. 自己株式 当社が保有する自己株式 普通株式 895千株
5. 新株予約権 平成12年6月29日発行の新株予約権(ストックオプション) (1個当たりの目的となる株式数1株) 70千株
新株予約権の数 70千株
新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 165千株
発行価額 新株予約権1個当たり 2,560,897千円
1,508,454千円
6. 保証債務
7. 受取手形割引高
8. 配当制限
土地の再評価により、8,412千円純資産額が増加しております。なお、当該金額は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
その他有価証券評価差額金1,281,604千円は商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額であります。
9. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち繰上税金負債を「再評価に係る繰上税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 7,583,441円
10. 貸付有価証券及び預り担保金
投資有価証券には、貸付有価証券2,533,822千円が含まれており、その担保として受け入れた1,912,840千円を預り担保金として表示しております。

損 益 計 算 書

（平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで）

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営 業 収 益	千円
		子会社等受入手数料	814,502
		子会社受取配当金	102,000
		子会社受取利息	392,498
		営 業 費 用	
		支 払 利 息	168,330
		販売費及び一般管理費	945,628
		1,309,001	
		1,113,959	
	営 業 利 益	195,042	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	
		受 取 利 息	7,106
		受 取 配 当 金	45,351
		その他の営業外収益	31,597
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		28,141	
その他の営業外費用	12,581		
	40,722		
経 常 利 益		238,375	
特別損益の部	特 別 利 益		
	関係会社株式売却益	120,619	
	特 別 損 失		
	子会社株式評価損等	149,999	
税 引 前 当 期 純 利 益		208,996	
法人税、住民税及び事業税		△ 47,071	
法 人 税 等 調 整 額		15,078	
当 期 純 利 益		240,989	
前 期 繰 越 利 益		966,376	
当 期 未 処 分 利 益		1,207,365	

- (注) 1. 子会社との間の取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 子会社受入手数料 | 797,502千円 |
| 子会社受取配当金 | 102,000千円 |
| 子会社受取利息 | 392,498千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 110,608千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 5,237千円 |
| | 8.33 円 |
2. 1株当たり当期純利益

○ 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。
(2) その他有価証券……………時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法に、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物、器具備品……………定額法
建物勘定中の建物付属設備、構築物、車輛運搬具……………定率法

(2) 無形固定資産……………定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。

一般債権……………貸倒実績率法により計上しております。

貸倒懸念債権……………キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。

破産更生債権等……………財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差額については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

なお、確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行したことに伴い、平均残存勤務年数を10年から7年に変更しております。役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております(商法施行規則第43条に規定する引当金であります)。

4. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。
- (3) ヘッジ方針……………金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。
- (4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの……………金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。
6. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。